

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	消防・防災	コード	作成者	役職	総務課長
		01-04-02	氏名	馬場鉄二	
			電話	64-1807	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせる街づくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命、身体及び財産を災害から守る。災害が発生した場合その被害を軽減する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	近年の災害は、複雑多様化しており、大規模な災害が発生する潜在的な危険性をはらんでいる。そこで、地域防災計画の見直しを行い、一層の防災対策に取り組む必要がある。市民による自主防災組織の育成や災害時要援護者への対応が急がれている。非常備消防においては、団員の確保が全国的な課題であり、本市においても例外ではない	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災施設の整備 地域防災力の向上(防災リーダーの育成) 防火防災意識の向上 災害時要援護者の避難対策の推進 消防体制の整備充実 	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他	
				H17		H18		H19			
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費		
1 消防施設管理事業	C	消防施設管理	ソフト事業	1,535		2,134					
		消防施設整備工事	ハード事業	11,184		3,248					
		消防施設備品	ハード事業	882	2,600	24,370	2,075				
		消火栓移設負担金	ハード事業	1,085		513					
		水道新設負担金	ハード事業	54		0					
2 防災行政無線管理事業	D	防災行政無線管理	ソフト事業	3,558		4,375					
		防災行政無線整備工事	ハード事業	25,109		19,767					
		防災行政無線備品	ハード事業	439	2,600	0	2,550				
		電波利用負担金	ソフト事業	116		98					
		県防災行政無線管理運用経費負担金	ソフト事業	787		784					
3 水害対策事業	C	水害対策資機材	ハード事業	2,446		1,220					
		水害対策整備工事	ハード事業	2,982	4,020	385	2,331				
		地方防災映像伝送システム整備事業負担金	ハード事業	916							
4 津波避難誘導路設置事業	B	津波避難誘導路設置	ハード事業			2,132	1,230				H18完了
5 自主防災組織活動支援事業	C	備蓄資機材等整備	ソフト事業	1,624		0					
		市自主防災組織活動事業助成金	ソフト事業	1,950	2,254	970	1,695				
		コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	ソフト事業	3,300		0					
6 災害対応型自動販売機設置事業	B	災害対応型自動販売機設置	ソフト事業			32	1,510				
7 常備消防負担金事業	C	東備消防組合負担金	ソフト事業	723,315	996	711,782	263				

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	892,526	888,956	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

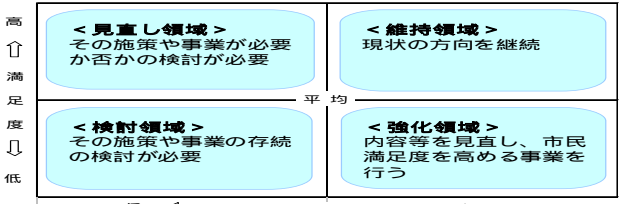
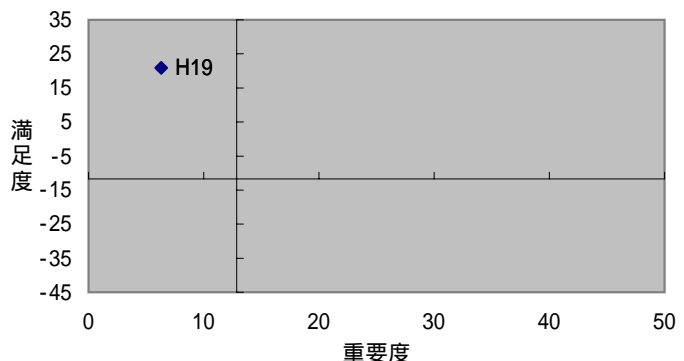
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
岡山県	防災対策事業	防災情報の提供、河川港湾の管理
自主防災組織	災害時要援護者の避難誘導	
都市整備課	河川管理事業	河川改修・砂防施設整備
下水道課	雨水処理施設整備事業	雨水対策の推進
東備消防組合	火災の消火	家屋建物等の火災消火

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	自主防災組織の組織率は、50%を超えたが、住民満足度が6.5ポイント下がった。	3	自主防災組織の組織率は、目標の50%を達成し、県平均も上回った。また、市民アンケートから避難所の認知も68.1%と比較的高い率を示している
2 事業構成の適当性	3	災害防止には必要な事業構成だが、防災行政無線整備工事においてデジタル化への対応が十分でなかった。	3	防災行政無線の整備は必要であり、整備手法について検討していく
3 施策の有効性	4	災害時の迅速な対応を可能にする。	4	住民の生命・財産を守り、安全安心を確保するために防災行政施策は有効性が高い
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	消防施設は、年次的に整備する。消防団員の確保について女性団員の勧誘等の工夫が必要。地震・津波等の大規模災害に備えて、自主防災組織の充実を目指す。災害時要援護者の把握についても、自主防災組織との連携で、名簿の作成を進める。		「自助」「共助」「公助」のうち、大災害では公助に限界があり、「自助」「共助」の取り組みを推進するように地元町内会、自主防災組織との連携を密にして、災害時要援護者の安全確保を心がけてください	
二次評価者コメント	防災行政無線は、情報伝達にベストではなくともベターな手段であり、財政状況も考慮しながら前向きな検討をしていきたい			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	6.3		
満足度(%)	20.9		



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 調査対象でない施策の場合は、市民の反応等
 市民アンケートによると満足度は、35.5%と高いが前年度より下がっており、14.7%の不満についても下げていきたい。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度				ベンチマーク	指標の説明		
		H17	H18	H23	H28				
1 満足している市民の割合(満足度)	目標	%	50.0	50.0		50.0	50.0	市民アンケートにより「満足」「まあ満足」と答えた人の割合	
	実績	%	42.0	35.5					
	達成率	%	84.0	71.0					
2 自主防災組織の組織率	目標	%	50.0	50.0	55.0	60.0	70.0	国66.9 県44.8	自主防災組織に属する組織率/住民基本台帳の全世帯数
	実績	%	47.1	50.1					
	達成率	%	94.2	100.2					
3 消防施設設備の整備率	目標	%	100.0	100.0				長期的な整備計画がないので、予算執行率で代えて	
	実績	%	100.0						
	達成率	%	100.0						
4 消防団定員の充足率	目標	%	100.0	100.0		100.0	100.0	消防団実員/定員	
	実績	%	97.7	97.2					
	達成率	%	97.7	97.2					

